



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,039	10.9	23	320.7	22	305.3	13	555.2
2021年11月期第1四半期	937	-	5	-	5	-	2	-

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 13百万円 (699.3%) 2021年11月期第1四半期 1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	6.70	6.53
2021年11月期第1四半期	1.04	0.99

(注) 当社は2020年11月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,850	555	30.0
2021年11月期	1,556	574	36.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 555百万円 2021年11月期 574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2022年11月期	-	-	-	-	-
2022年11月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,270	10.5	104	74.9	100	64.5	57	101.2	27.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 1 Q	2,102,400株	2021年11月期	2,062,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	20,700株	2021年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 1 Q	2,067,075株	2021年11月期 1 Q	2,023,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中、まん延防止等重点措置等の再発令や延長により経済活動の抑制が長期化、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立たない状況が続いており、ワクチン接種が開始したことによる経済回復が期待されつつも、新たな変異株の出現による感染再拡大のリスクは解消されず、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、2022年1月1日付で株式会社エーピーエスを連結子会社化いたしました。これにより、新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

システムインテグレーションサービスにおいては、技術者不足解消に向けた中途未経験者の通年採用と技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進してまいります。ソリューションサービスにおいては、自社製品のブランド力強化及びパートナー企業との連携強化により開発・販売体制を充実させ、新規取引先の拡大を図るとともに、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に取り組み、収益力向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,039,656千円（前年同期比10.9%増）、営業利益23,013千円（同320.7%増）、経常利益22,022千円（同305.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,842千円（同555.2%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,260千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,791千円減少しております。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

#### （システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー等の分野を中心に、社会インフラ系の基幹システム開発及びネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当第1四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が堅調に推移し、通信・エネルギー案件の受注が拡大したことに加え、株式会社オレンジコンピュータ及び株式会社エーピーエスがグループ加入したことによる売上高加算もあったことから、売上高は959,803千円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### （ソリューションサービス）

ソリューションサービスは、デジタルマーケティング、CADソリューション、認証ソリューション及びドローンソリューションなどのその他サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間は、クラウドサービスを展開する大手プラットフォームやパートナー企業へのOEM提供及び、サブスクリプション型サービスの拡充による中小規模事業者向けDX支援サービスの拡大を図るとともに、新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続して実施し、売上高は79,853千円（前年同期比6.9%増）となりました。各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

##### a. デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティングサービスは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、コロナ禍により延伸となっていた新規案件が徐々に受注に繋がりはじめたことに加え、展示会への出展やキャンペーンによる販売促進を積極的に実施したことにより、売上高は31,680千円（前年同期比48.5%増）となりました。

##### b. CADソリューションサービス

CADソリューションサービスは、高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間は、自治体向け3次元CADの「DynaCAD CUBE」を中心に、自治体のCIM/i-Construction推

進支援と受注拡大に努めてまいりました。その結果、CADソリューションサービスの売上高は42,133千円(前年同期比5.3%増)となりました。

c. 認証ソリューションサービス

認証ソリューションサービスは、3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合的認証ソリューションサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、セキュリティ案件及び食事予約クラウドシステム案件の一部が翌四半期に期ずれしたことにより、売上高は3,850千円(前年同期比64.5%減)となりました。

d. その他ソリューションサービス

上記の他、ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」(国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」)によるドローンソリューションサービスなどを行っております。当第1四半期連結累計期間は、ドローン操縦講習会は順調に推移したものの、ドローン機体販売による収益は前年を下回りました。その結果、売上高は2,189千円(前年同期比13.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,850,625千円となり、前連結会計年度末と比べて293,743千円の増加となりました。流動資産は1,348,407千円となり、前連結会計年度末と比べて247,924千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加141,410千円及び、その他流動資産の増加83,940千円によるものであります。固定資産は496,774千円となり、前連結会計年度末と比べて45,307千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加63,060千円及び、投資その他の資産の減少27,409千円によるものであります。

流動負債は829,406千円となり、前連結会計年度末と比べて261,864千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加300,000千円、賞与引当金の増加30,058千円及び、未払費用の減少82,802千円によるものであります。固定負債は465,498千円となり、前連結会計年度末と比べて50,468千円の増加となりました。これは長期借入金の増加35,468千円、社債の増加15,000千円によるものであります。

純資産は555,721千円となり、前連結会計年度末と比べて18,589千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益13,842千円の計上、新株予約権の行使による新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加8,080千円、自己株式の取得による減少14,968千円及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少14,434千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月14日付の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,288	401,160
受取手形及び売掛金	669,869	811,279
商品	7,735	10,641
その他	42,293	126,233
貸倒引当金	△703	△908
流動資産合計	1,100,482	1,348,407
固定資産		
有形固定資産	25,093	88,154
無形固定資産		
ソフトウェア	166,701	159,533
ソフトウェア仮勘定	9,070	14,789
のれん	28,802	39,907
無形固定資産合計	204,574	214,230
投資その他の資産	221,798	194,388
固定資産合計	451,466	496,774
繰延資産	4,932	5,444
資産合計	1,556,882	1,850,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,429	172,670
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	59,972	68,162
1年内償還予定の社債	110,000	120,000
未払費用	121,689	38,886
未払法人税等	11,004	2,160
賞与引当金	—	30,058
その他	81,445	97,467
流動負債合計	567,541	829,406
固定負債		
社債	290,000	305,000
長期借入金	125,030	160,498
固定負債合計	415,030	465,498
負債合計	982,571	1,294,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,710	290,750
新株式申込証拠金	120	80
資本剰余金	101,590	105,630
利益剰余金	182,551	171,168
自己株式	—	△14,968
株主資本合計	570,971	552,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,339	3,061
その他の包括利益累計額合計	3,339	3,061
純資産合計	574,311	555,721
負債純資産合計	1,556,882	1,850,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	937,168	1,039,656
売上原価	741,355	806,519
売上総利益	195,812	233,137
販売費及び一般管理費	190,341	210,123
営業利益	5,470	23,013
営業外収益		
受取利息	4	2
解約返戻金	1,225	—
助成金収入	—	250
その他	203	363
営業外収益合計	1,433	616
営業外費用		
支払利息	1,067	1,024
社債発行費償却	345	418
支払手数料	56	56
その他	—	107
営業外費用合計	1,470	1,607
経常利益	5,433	22,022
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,360
特別利益合計	—	3,360
特別損失		
子会社本社移転費用	—	2,890
特別損失合計	—	2,890
税金等調整前四半期純利益	5,433	22,492
法人税、住民税及び事業税	1,233	2,051
法人税等調整額	2,087	6,597
法人税等合計	3,321	8,649
四半期純利益	2,112	13,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,112	13,842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	2,112	13,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	△278
その他の包括利益合計	△415	△278
四半期包括利益	1,697	13,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	13,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,968千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,968千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の製品に含まれる初年度無料保守サービスについて、従来は製品の販売時点で売上高を認識しておりましたが、これを製品価格と保守サービス価格に分離し、保守サービス分については、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,260千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,791千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。